

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年7月20日

三田市議会議長 北本節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	檜田 充
		議員名	
派遣者氏名			
視 察 先	静岡県掛川市長谷1-1-1 掛川市役所		
調 査 事 項 (調査目的)	掛川市 ◎タブレットPC「こころの相談ノート」 ◎スマートメーター見守りサービス		
視察先対応者	議会事務局 庶務係：川隅 彩 主任 市議会 文教厚生委員会：嶺岡 慎悟 委員長： 都市建設部 都市政策課 住宅政策室 住まい・空き家対策係：服部 和敏 係長・小谷 大矢 主事 教育委員会 教育部 学校教育課 指導係：鈴木 佑生 主事・宮崎 直哉 指導主事		
(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は肥後議員の報告書にて ◎タブレットPC「こころの相談ノート」 ◎スマートメーター見守りサービス (所見) スマートメーターについては、いい案であると思うが、市内全ての該当者に対応するには、 経費的に難しいと感じた。 「こころの相談ノート」については、ギガスクール構想で配布されたタブレットを上手く活用され ている。直接学校の教員や保護者に相談するよりは、相談しやすいのだと感じた。相談を受け付け る教育委員会が子どもの悩みの深刻さをどう判断するかが大切なのは、			

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年7月20日

三田市議会議長 北本 節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	檜田充
派遣者氏名			
視 察 先	静岡県静岡市葵区追手町5-1 静岡市役所		
調 査 事 項 (調査目的)	静岡市： ◎SDGsの推進 ◎移住・定住促進施策		
視察先対応者	議会事務局 佐藤征教 課長 企画局 企画課 移住・事業推進係：大石祥代 主任主事 ・ 増田早紀 主任主事 政策企画・調整係：塩谷佳代 主査 亀山美佐子 移住コンシェルジュ		
(調査結果の概要及び所見) 報告書及び資料は別紙添付			

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。

静岡市議会視察

視察対応者	静岡市議会事務局 調査法制課	佐藤 征教 課長
	静岡市企画局企画課政策企画・調整係	塩谷 佳代 首さ
	静岡市企画局企画課移住・事業推進係	大石 祥代 主任主事
	静岡市企画局企画課移住・事業推進係	増田 早紀 主任主事
	移住コンシェルジュ	亀山 美佐子さん

視察項目1 「SDG s への取組について」

静岡市の取組

- 1, 位置付け 静岡市第3次総合計画(2015年~2022年)とSDG sとの親和性が感じられることから、静岡市としてSDG sの推
を図ることとなる
第4次総計においては、SDG sの推進を「横断的視点(時代の要請や国際社会の期待に応えるために意識する視点)」位置づける。4次総の基本計画では、大枠を示し、具体的な推進策については、「静岡市SDG s実施指針」で定める。
- 2, 取組姿勢 2018年度より「市政への組み込」「情報発信」「普及啓発」の3本柱で取組方針として取組む
- 3, 市政への組込
 - 1) 2019年4月1日「静岡市SDG s実施指針」を策定
静岡市における取組姿勢(市政への組込、情報発信、普及啓発)や職員の業務遂行、各局・区等の役割など、業務における取組や、静岡市のSDG s推進に関する必要な事項を定める。
 - 2) 2021年4月で運用から3年を迎え改定を行う。今後第4次総合計画の策定に合わせて、具体的には「静岡市SDG s実施指針」で定める。
 - 3) 2015年4月に発足した「人口減少対策推進本部会議」を2018年月から、「静岡市創生・SDG s推進本部会議」と名称及び役割を見直し、局間連携・官民連携で取り組むために必要な「情報共有」「協議」「協力依頼」をする場として開催している。
- 4, 情報発信
 - 1) 2018年6月に内閣府が、特に経済、社会、環境の3側面における新しい価値創造を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市を選定する「SDG s未来都市」に選定される。
 - 2) 2018年7月に国連において、SDG sの普及・達成に向け、世界各国の都市をリードし、情報発信を担う都市であるLocal2030Hub(SDG sハブ都市)に選定される。
- 5, 普及啓発
 - 1) 2019年度市内の事業所・団体等によるSDG s活動の促進、優良事例の発掘、横展開を図るとともに、市内のSDG s取組状況を国内外に発信することを目的に「SDG s宣言書」の募集を開始。
 - 2) 「SDG s宣言書」は、これまでの取組、今後の取組目標をSDG sの目標(ゴール)ごとに記載し提出し、提出後は年に1度、「SDG s宣言達成状況報告書」にて取組目標に対する状況、結果と翌年の目標設定を行うことで、持続可能な取り組みとなる。
 - 3) 2020年6月末時点で480件を宣言書が提出されている。
- 6, パートナーシップ
 - 1) 2021年度より、SDG s達成に向けて行われる取組を募集し、事業所・団体間の連携を誘引しやすく、汎用性の高い取組を選考・表彰する「静岡市SDG s連携アワード」を開始。2021年度は全国より41件の応募があり、応募事例は全て事例集として発信し、取組の参考や更なる連携機会の創出を図っている。

2) 2030年の社会で中心的な役割が期待される若者に向け、市内の高校や大学等に通う学生が、自身のSDGsの取組について発信することで、同世代の若者がSDGsの達成を目指した行動を起こすきっかけの創出と静岡市の若間の取組を国内外に発信することを目的とした「静岡市SDGsユースサミット」を開催。

(参考)

○2019年4月1日「静岡市SDGs実施指針」～持続可能なまちづくりのため二～施行

- 1, 位置付け 国連で示された2030年までの17の目標、169のターゲットを意識した市政運営を通じて、職員の政策形成能力の向上を図り、もって平成26年12月12日議決の静岡市基本構想に基づく「世界に輝く静岡」の実現に資する。
 - 2, 取組姿勢 SDGsを「知る・理解する」から「行動する」に至るまで、様々なステークホルダーと連携してSDGs推進に取り組むとともに、取組の柱を定める。
 - 3, SDGsの推進体制 2020年4月1日施行の静岡市創生・SDGs推進本部会議設置要綱に基づき、SDGs推進にあたっては、各行政分野の専門的見地からの意見・提言を行う。
- 他、4、企画局の役割、5、各局・区等の取組、6、職員の業務遂行について定める。

(所見)

大変早くからSDGsの推進に取り組まれており、まさに日本国内の各都市をリードする取組が行われている。行政だけでなく、市内事業所・団体さらには未来を担う若者への手立ても実施されることにより、市全体としての取組となっていることは大変に素晴らしいと感じました。本市においても、事業所・団体、市民と力を合わせてSDGsの取組が進むことを期待する。

視察項目2 移住・定住施策について

1, 移住・定住施策の概要（全体像）

潜在的移住希望者

静岡市に関係する対象者：市出身者、市内事業所勤務者、市内大学等通学者

移住可能性属性：テレワーク勤務者、サテライトオフィス進出企業社員、企業希望者、子育て世代

静岡市における人口動態の特徴

20代～49代の移動が大きい

移住希望者への段階的な取組

移住漠然層向け：移住情報の発信

移住先検討者向け：移住相談・検討

静岡市への移住準備者向け：具体的な移住準備

移住者（定住者）向け：移住者交流会等

2, 静岡市移住支援センター（東京・有楽町）

平成27年度から設置市町村単位で唯一相談ブースを設置⇒令和3年度相談件数871件

3, 移住コンシェルジュ・移住相談員

移住検討者や移住者を現地でサポート、「暮らし」の視点から市内を案内する「まち歩き案内」の実施

4, 移住セミナー 「仕事や子育てなど」テーマを設定して移住相談者抱える悩みの解決につなげる。

5, 移住フェア 首都圏で開催される移住フェアに出展

6, 個別オンライン相談会 新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度から開始

7, 移住お試し住宅 平成29年度より、具体的に移住を検討している方を対象に市営住宅の一室を活用 2泊3日以上で最長2週間まで。利用料金は1家庭500円（1日）

8, お試しテレワーク体験事業 移住を検討している首都圏企業社員等に静岡市内でテレワークを体験 コワーキングスペース利用料、宿泊費、交通費の補助あり。

9, 遠距離大学等通学費貸与事業

住民登録を有し、県外大学等に通学する30歳未満対象に、新幹線通学費の1/3を貸与（上限3万円）
大学等卒業後、住民税の所得割を完納した場合は返還を免除

10, 成果は

住みたい田舎ランキング20万人以上のまちランキング

若者世代・単身者が住みたいまち1位、子育て世代が住みたいまち1位、シニア世代が住みたいまち3位

移住者数 平成27年度16名、平成30年度65名、令和2年度99名、令和3年度105名

（所見）

早くから、人口減少対策に取り組まれており、移住者対策もかなり練られている。また、新型コロナウイルス感染症対策についてもオンライン相談会等十分になされている。合わせて移住希望者と直接対面して市内を案内する「移住コンシェルジュ」や「相談員」も大きな役割を担うが、細やかな配慮が見え成果に結びついていると感じた。

また、静岡市は移住者への直接的な資金援助でなく、的確な情報発信や移住相談体制の充実を図ることで移住者数の増加を果たしてきている点は見事である。本市の対応策についても大いに参考になると感じた。

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年7月20日

三田市議会議長 北本節代 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	檜田充
派遣者氏名			
視 察 先	静岡県裾野市佐野1059 裾野市役所		
調 査 事 項 (調査目的)	裾野市： ◎SDCC 裾野デジタルクリエイティブシティ ◎DX Shoes の取組		
視察先対応者	議会事務局 河合正彦 局長 市議会 賀茂博美 議長： 市長戦略部 戦略推進課 長田雄次 主幹 (兼 ウーブン・シティ周辺整備推進監付) 中原義人 係長		
(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は美藤議員の報告書にて			
(所見) 裾野市は財政状況が大変厳しいとのことで、テレビのコマーシャルで見る未来都市のイメージと少しばかりの違和感を持ったが、説明にあたった職員に暗さはなく、民間企業の計画するウーブン・シティ計画を起点としたデジタルクリエイティブの推進で市民生活を豊かにする取組が進められていることに象徴されるように、民間の活力等を巧みに活用している姿にたくましさを感じた。			

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。